

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

脱炭素社会の実現をサポートする

オーストラリアの水素

2020年は、2015年に定められた気候変動問題に関する国際的な枠組み「パリ協定」が本格的に始動した年でした。日本の菅首相も所信表明演説で触れていましたが、グローバルに、各国が脱炭素への取り組み・温暖化ガス削減の目標などを掲げており国際競争が高まっています。また、同様に環境を重視するESG（環境・社会・企業統治）投資も世界的な潮流となっています。

こうした中、オーストラリアも例外ではなく近年環境問題を重視しており、資源輸出国としてそのエネルギー政策に力を入れています。オーストラリアは、石炭や鉄鉱石、LNGなどが重要産業ではありますが、2019～20年の森林火災などからも気候変動への対応が喫緊の課題となっており、クリーンで持続可能なエネルギー源として二酸化炭素を排出しない水素の世界的な普及を推進しています。具体的には、低排出技術の開発促進と商業化を加速させるための技術投資ロードマップを策定し、クリーン水素「1kgあたり2豪ドル未満」と低価格を実現し、同産業の成長を後押しする方針が示されています。

エネルギー・排出削減担当大臣のアンガス・テイラー氏は、世界の水素需要は増加する見通しであると考えています。オーストラリアの水素産業が2050年までに8,000人の雇用を創出し、経済成長に年間110億豪ドル貢献するようになると予測しています。

オーストラリアと日本はエネルギー分野において非常に深い関係にあり、日本はオーストラリアの石炭、天然ガスの主要な輸出相手国となっています。

菅首相も水素社会の実現に向けて取り組んでいくことを表明しており、今年（2021年）の3月にはオーストラリアと日本政府からの支援を受け、日本企業が世界初の液化水素運搬船で、オーストラリアで製造された水素を日本へ輸送する実証実験が開始される予定です。

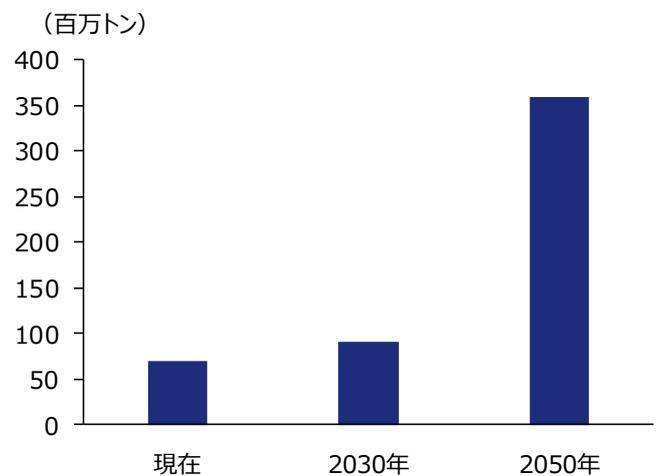
水素のサプライチェーンを構築し、世界中に普及していくことができれば、LNG輸出の先駆者となったように水素分野においてもオーストラリアがマーケットリーダーとなり、脱炭素社会の実現に貢献していくことが期待されています。

図表 1：各国の脱炭素社会の実現に向けた目標

日本	2050年までに 温室効果ガスの排出量を実質ゼロ
韓国	
欧州連合（EU）	
中国	2060年までに 温室効果ガスの排出量を実質ゼロ

出所：各種報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成

図表 2：世界の水素需要予測（年間）



出所：豪州政府の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



12月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、GDP統計や企業景況感など良好な国内経済統計を受け上昇しました。中旬は、米ドル安が進む中、鉄鉱石価格の上昇や豪雇用統計の改善が好感され、豪ドルは上昇しました。下旬は、国内一部都市の行動制限強化や英国での新型コロナウイルス変異種の確認など感染再拡大懸念が重くなりましたが、米経済対策の成立などを背景とした世界的なリスク選好の強まりから上昇しました。

豪ドルの今後の見通し



もみ合いの推移を見込む

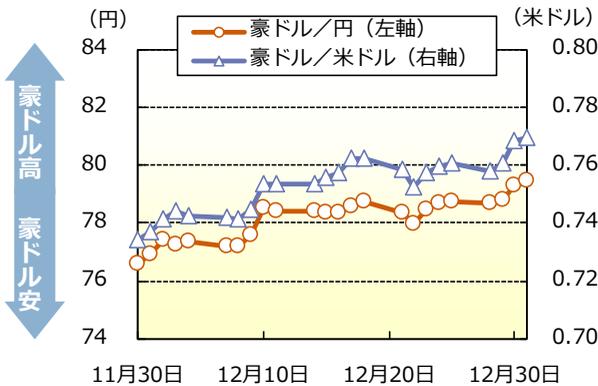
新型コロナウイルスワクチン普及期待は豪ドル高要因とみられます。一方で、低位なインフレ率の継続が見込まれる中、RBA（豪州準備銀行）の追加緩和余力は豪ドル安要因とみられます。加えて、中国当局の粗鋼生産削減要請に伴う鉄鉱石価格下落懸念や改善の兆しが見られない豪中関係の更なる悪化懸念など豪州経済のファンダメンタルズを損なう要因も散見され、豪ドルはもみ合いの展開を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン普及期待の高まり 	<ul style="list-style-type: none"> ・RBAの追加緩和余力 ・鉄鉱石市況の軟化の可能性 ・豪中関係の悪化

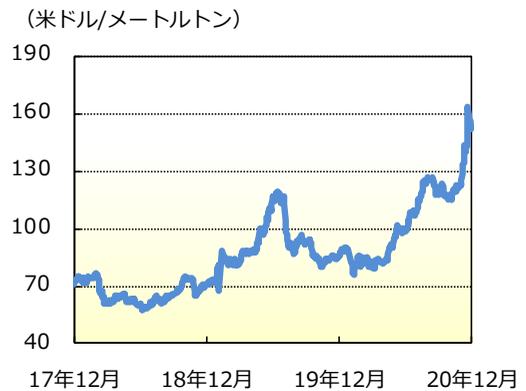
図表1：豪ドルの推移

(2020年11月30日～2020年12月31日：日次)



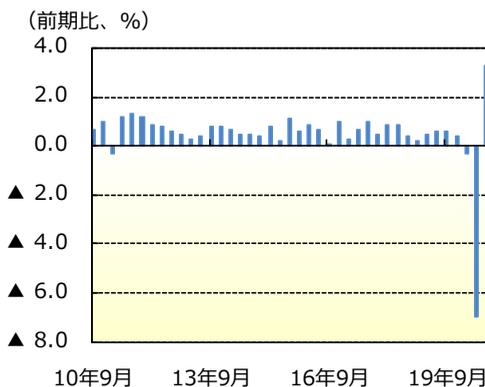
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2017年12月29日～2020年12月31日：日次)



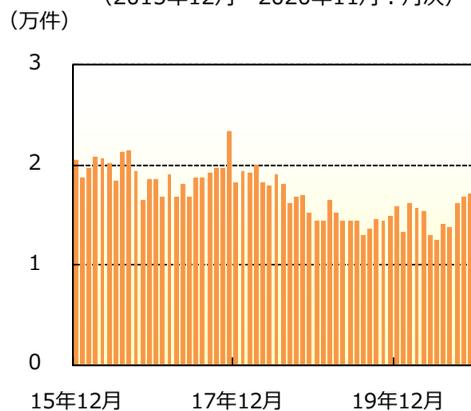
図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年7-9月期～2020年7-9月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2015年12月～2020年11月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

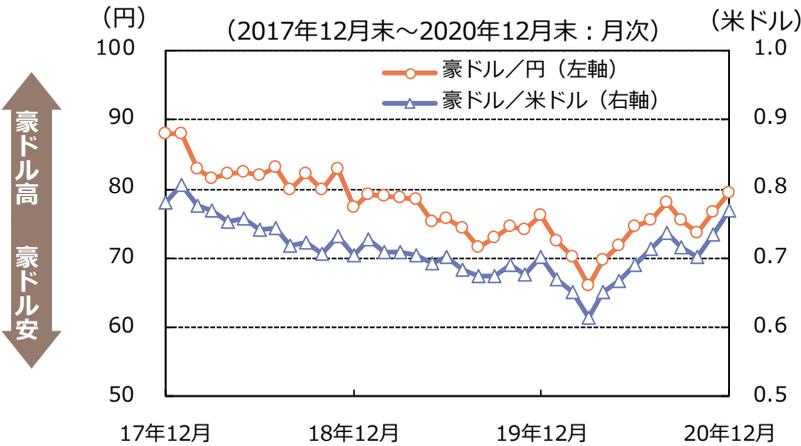
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

(基準日：2020年12月末)

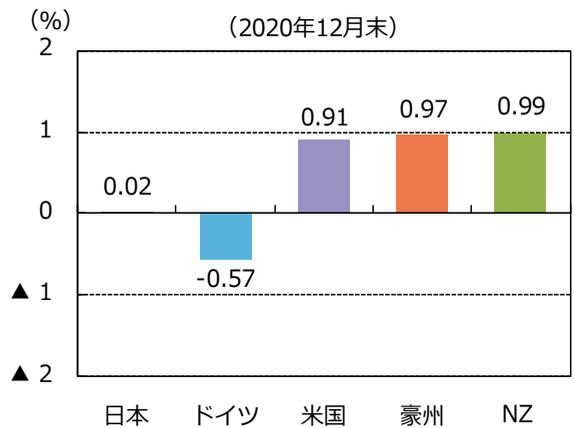
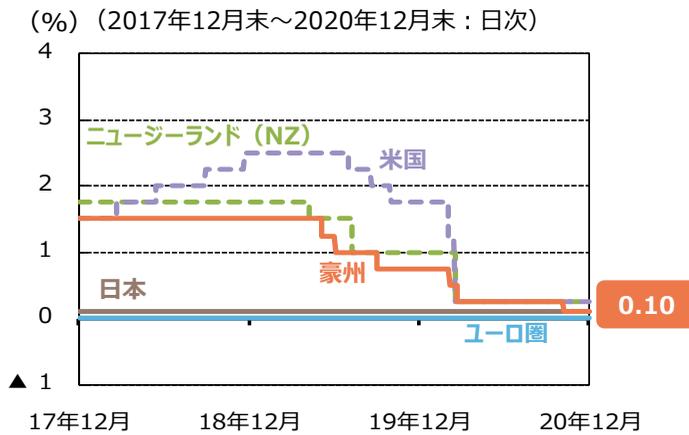


	対円	対米ドル
20年12月末	79.47	0.7694
1カ月前	76.61 (3.7%)	0.7344 (4.8%)
6カ月前	74.51 (6.7%)	0.6903 (11.5%)
1年前	76.19 (4.3%)	0.7018 (9.6%)
3年前	88.04 (▲ 9.7%)	0.7809 (▲ 1.5%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

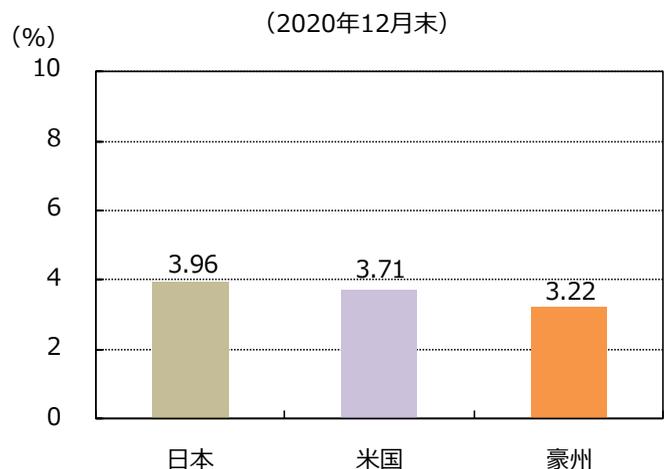
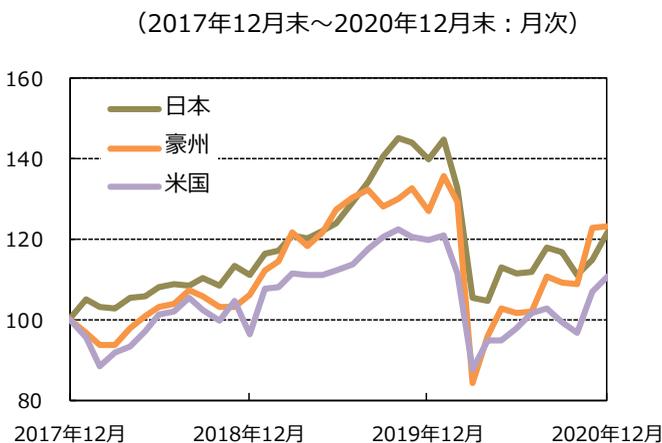
主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移

主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年12月末を100として指数化。
 各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

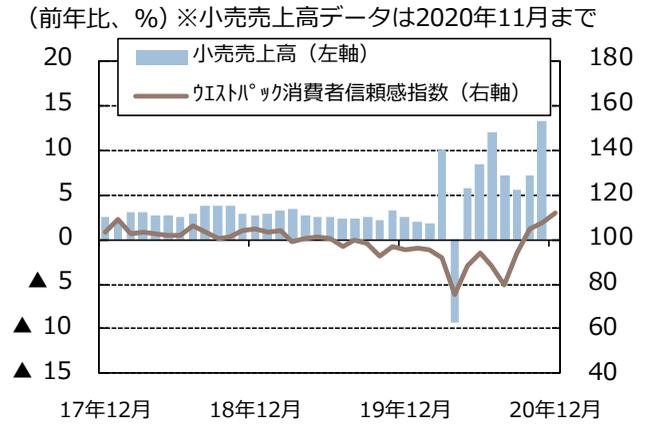
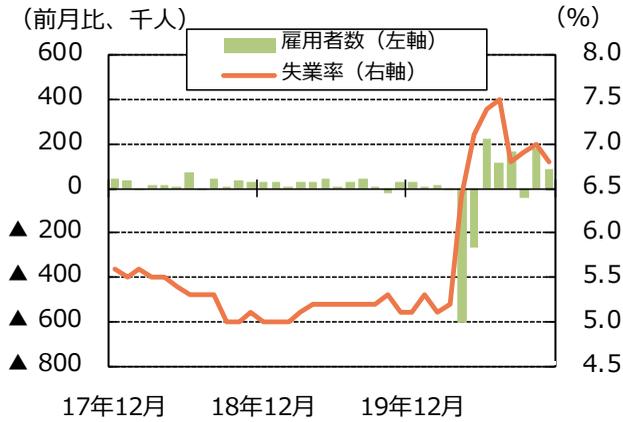
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ



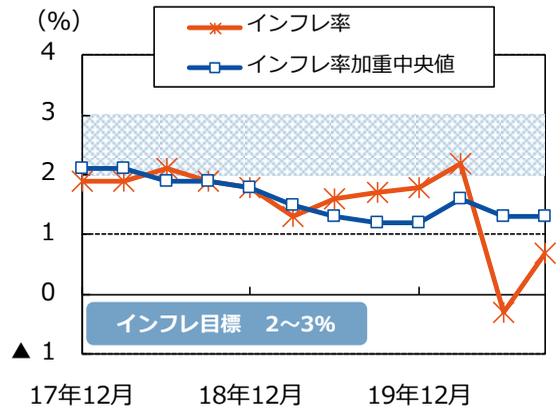
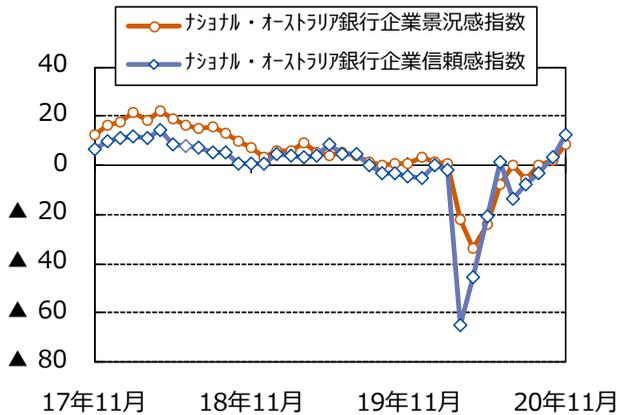
(2017年12月～2020年11月：月次)

(2017年12月～2020年12月：月次)



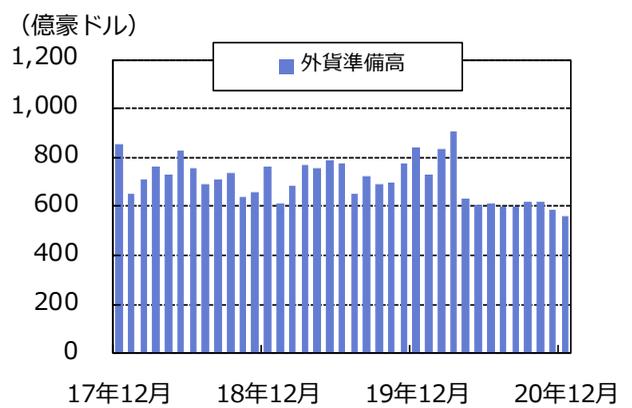
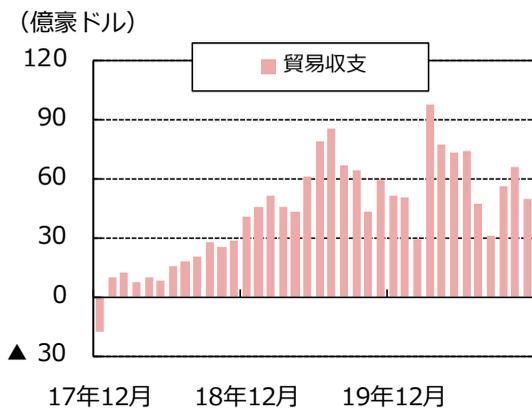
(2017年11月～2020年11月：月次)

(2017年10-12月期～2020年7-9月期：四半期)



(2017年12月～2020年11月：月次)

(2017年12月～2020年12月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。